

Python で学ぶ機械学習

人工知能を実現する手段として機械学習に注目が集まっています。機械学習では、コンピュータに大量のデータを入力し学習させることでその特徴を明らかにしたり、またモデルに当てはめることで将来の予測につなげることができます。機械学習のプログラムを 1 から記述することはとても手間がかかりますが、スクリプト言語である Python には、機械学習プログラムを簡単に記述できる豊富な追加モジュールが揃っています。

本講座では、機械学習についての学びを始める初学者の方を対象として、幅広く基本的な機械学習の考え方やアルゴリズムを説明します。また、実際に Python を使ったハンズオン形式のプログラミング演習を行います。

- 受講条件：Windows PC の操作やキーボードによるタイピングに習熟している方、Python の基本的な文法について理解している方を対象としています。

講義スケジュール

2月2日(土)	10:00~10:45	機械学習とは
	10:45~11:30	教師なし学習とクラスタリング
	11:30~12:15	教師あり学習と回帰モデル 1
	13:15~14:00	教師あり学習と回帰モデル 2
	14:00~14:45	教師あり学習と分類モデル 1
	14:45~15:30	教師あり学習と分類モデル 2
	15:30~16:15	ニューラルネットワークの基礎
	16:15~17:00	ニューラルネットワークを用いた分類

講師紹介



渡邊 貴之 (わたなべ たかゆき) 静岡県立大学経営情報学部教授
計算機シミュレーション、経営情報システム等の研究に従事。IEEE、電子情報通信学会、情報処理学会、エレクトロニクス実装学会、信号処理学会、観光情報学会各会員。

会場	静岡県立大学 草薙キャンパス (住所：静岡市駿河区谷田 52-1) 経営情報学部棟 2階 4215教室
受講料	7,840 円
申込締切	平成 31 年 1 月 16 日 (水) ※ 講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。尚、締切を過ぎましても定員に余裕がある場合は申込みを受付けますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込み下さい。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 /E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
静岡県立大学 草薙キャンパス	Python で学ぶ機械学習	平成 31 年 1 月 16 日(水)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 _____ (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望があれば自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

--

※ 記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 /E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL…<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。